

令和5・6年度 東大阪市中小企業振興会議

第3回 労働雇用部会議事要旨

日時	令和6年9月3日(火) 午後3時00分 ~ 午後5時30分
場所	東大阪市役所 本庁舎 14階会議室
出席者	労働雇用部会委員(5名出席) 衣笠部会長・田中委員・西松委員・葉山委員・松本委員 事務局 労働雇用政策室長 浅井・室次長 戸田・総括主幹 兵頭・主査 石賀
案件	(1) 具体的な方針について (2) スケジュールについて
議事要旨	<p>5名出席されており、委員の過半数が出席しているため、会議は成立。</p> <p>○開会</p> <p>○東大阪市中小企業振興会議労働雇用部会委員の紹介</p> <p>○案件「具体的な方針について」</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者就労の促進・女性の就労支援・雇用奨励・選ばれる企業へ・情報発信について(行政からの情報発信のありかた)・企業支援について <p>○ 高齢者就労の促進</p> <p>ミスマッチを防ぐ取組として、企業が必要とする能力と、高齢者がもっている能力をマッチングさせることでミスマッチを防ぐ。</p> <p>就活ファクトリー東大阪(以下、「ファクトリー」という。)に登録している企業にアンケートを行い、求める人材を調査する。また55歳以上のファクトリー登録者の能力などを調査し企業アンケートと対比して、マッチングを促進する。</p> <p>○ 女性の就労支援</p> <p>女性がより安定した就労機会を確保できるよう、テレワークなどの柔軟な働き方も可能であるデジタル分野への雇用の支援を強化していく。</p> <p>実践的・専門的なITスキルを習得するための講座を実施し、技術を身につけるとともに、就職支援を行うことでIT・デジタル業界への就職といった一体的な支援を行う。</p> <p>【以下意見】</p> <p>(委員)</p> <p>求職者と企業、それぞれに立場があります。支援策はほぼ求職者向けとなっていますが、企業も人手が足りていないのか、それとも人材が足りていないのかが良く理解できていないと思います。</p> <p>(事務局)</p> <p>モノづくり支援室で、企業ニーズを知るためアンケートを取り、その中でこういった人材不</p>

足を感じているかの調査を行う予定ですので、その結果から方向性を決めていくと聞いています。

(委員)

ニーズ調査などで自社を見つめ直す機会があれば、企業も本当に必要な人材が明確になるかと思えます。

(委員)

選ばれる企業じゃないと人が来ないです。今後会社が減っていくとせっかくの技術等が失われ、つながりのある企業も倒産することになります。企業ごとに課題も様々あるかと思うので、セミナーとかではなく、まずは個別の無料コンサル等を利用してもらい、そこから有料のコンサルを使うぐらいの意識がないと駄目だと思います。

(委員)

企業側も問題点などに気付いてもらえば、そこから企業のアピールなども考えてもらえるのではないかと思います。企業がもっと具体的に情報発信できるのであれば就職する側もわかりやすくミスマッチ等も防げるのではないかと思います。

(委員)

モノづくり部会とも今後は連携を取っていくべきです。

○ 雇用奨励

市の施策や国の助成金など、必要とする企業へ必要とする情報が伝わるように、情報発信を強化していく。特に労政ニュースなどで、毎月テーマに則した助成金を取り上げ、内容を掲載していく。労政ニュースは登録企業へメールで配信するほか、市の公式 LINE やファクトリーの web ページの掲載など、市の様々な媒体を利用して発信していく。また、ファクトリーの企業登録制を活用した情報発信の強化をしていく。

国の助成金の活用を周知するため、当室にて行っている労働相談事業や、他課が行っている経営相談事業など、他と連携しながら、助成金の活用について支援していく。

○ 選ばれる企業へ

企業の知名度が低い場合、就職先としての選択肢に入らない。選ばれる企業となるために、労働環境を整え魅力を作り、その魅力を見える化し、求職者へアピールしていく。

国の助成金の周知を強化し、利用を促進することで、自社の魅力を増やしていく。

企業向けセミナーをとおして人材確保に対する企業の意識を変える。

○ 情報発信について（行政からの情報発信のありかた）

行政より、様々な取組や支援に関する情報を企業に伝えていく。また、市内企業の魅力を発信する場の提供を行っていく。

ファクトリーの企業登録制を活用した情報発信を強化していく。登録企業へ直接発信することで、より確実に情報を伝えていく。

ファクトリーの登録企業数を増やすために登録企業向けに有益な情報を継続的に発信する。単独では、なかなか求職者と繋がらない企業の魅力を行政から発信する。

合同企業説明会を開催し、企業と求職者が出会える場を提供する。

ファクトリーの web サイト上にある「東大阪市のがんばる企業をご紹介」のページへ掲載する。

【以下意見】

(委員)

助成金を周知するとありますが、市単体の助成金はあるのですか？

(事務局)

国の助成金の上乗せとなりますが、トライアル雇用支援金と障害雇用奨励金の助成金があり、今後も続けていきたいと思っています。

(委員)

ハローワークは大阪信用保証協会と連携して、求人企業をフォローするような情報をもらえるよう動いています。助成金等の相談については、企業と付き合いのある金融機関でセミナーなど開催できないかと考えています。全体として企業へのコンサルができるようなネットワークを作り、トータル的な直接相談ができるような仕組みができれば良いと思います。

(事務局)

助成金を知らない企業が多いので、すごくもったいないと思います。

(委員)

助成金の説明というのは行政文書で非常にわかりづらいです。金融機関などから助成金の提案などをしてくれたら説明を聞きながらできるのですが、自身で始めから申請するのはなかなかしんどいと思います。

(委員)

時間がかかるのもありますね。

(委員)

市政だよりなどで助成金の情報発信はしてもらっているのですが、企業がそれを見つけるのは大変だと思います。1日経営相談では業務改善の助成金の相談が多いのですが、概要を説明して終わりになってしまいます。結局そのまま申請せずに終わってしまい、もどかしく感じます。申請書を書くフォローがあれば助成金の申請も増えると思います。

(委員)

国の助成金も電子申請なので、ややこしいですね。

(委員)

最低賃金も上がります。中堅規模以上じゃないと、明日の賃金を約束し続けるのは経営としてかなり努力しないと難しいです。値上げの交渉だけでは対応できないので、助成金も賢く使っていないといけません。

(委員)

中途採用の社員と生え抜きの社員との給料の整合性なども難しいですね。

(委員)

バランスをとることが大変ですね。キャリアマップを作ることで可視化できるので作ってよかったと思います。

(委員)

ファクトリーのWebサイト上に載せる、企業紹介の文書構成などは決まっているのですか？

(事務局)

サンプルをお渡ししています。誤字脱字等は確認しますが、基本的には企業が考えた文書を掲載しています。

(委員)

モノづくり支援室の方でも技術交流プラザのwebサイトで企業を掲載していると思います

が、紙で原稿を送ればそれを入力してくれます。そういうフォローアップで登録企業を増やしたと聞いています。企業が web サイトを掲載するのに敷居はできるだけ下げ取組が必要だと思います。

(事務局)

web 掲載事項についてはフォーマットがあり、アピールポイントなど求職者の知りたい情報などを企業に伝えています。

(委員)

そもそも認知があまりされていないので、もっと周知させるような取組が必要だと思います。

○ 企業支援 (資料⑤-1、⑤-2を案として提案)

(モノづくり部会からの申し送りについて)

労働雇用部会では、人材を確保するためには、まずは求職者から選ばれないといけない。選ばれる企業になるためには、求職者の興味をひく企業の魅力を作る必要があり、その魅力を作るための支援を考えていきたいということで、みなさまからご意見をいただいています。

また、「モノづくり」についてのイメージとして、作る現場ピンポイントだけではなく、流通なども含めた広いイメージとしてのアピールが必要であるとの意見をいただいています。人材確保といった観点でいうと、モノづくり部会と、同じような視点であると感じました。

労働雇用の観点からの意見については、今回の資料と本部会の議事録を以って、回答とさせていただきますことで、事務局と調整しています。

(項目①) 年々上昇する人件費に対応し、従業員の賃金を引き上げた場合に補助金を支給する。国の業務改善助成金への上乗せ支給を行う。

(項目②) 従業員がより柔軟な働き方ができるように、国の両立支援等助成金への上乗せ支給や働き方改革推進支援助成金への上乗せを行う。

(項目③) 資格取得にかかる費用への補助金を支給する。人材育成やリスクリングへの支援を行う。

(項目④) 奨学金の代理返還制度を導入している事業所へ補助金を支給する。大阪府でも同様の支援を行っており、若年求職者へのアピールポイントとして期待できる。

(項目⑤) 学生とのマッチングにおいて、インターンシップは主流のツールになっている。参加者へ交通費や報酬を支給することで、学生を呼び込みマッチングの機会を増やす。

(項目⑥) 採用 web ページの制作に関する費用へ補助金を支給する。SNS での情報発信は必須であり、人材確保に繋げる。

【以下意見】

(項目①)

(委員)

そもそも、国の助成金が使えていないことから、助成金申請への支援が必要です。

(項目②)

(委員)

従業員の働き方、ワークライフバランスのとれた環境づくりについてはどうですか？

(委員)

環境変化により、共働きが当たり前になっています。働き方に柔軟性を持たせることで、具体的には時間有給や配置転換などで対応できると思います。労働基準法があるのは、健康を害することを防ぐということであると思うのですが、個人的には杓子定規に図るのは難しいことだと思います。

(委員)

他の企業がどういう工夫をしているのか知りたいと思います。そういった工夫を発信していくことが必要なのではないですか。

(委員)

国の制度についても変わるので、その発信は必要だと思います。

(項目③)

(委員)

キャリアマップなどで給料や仕事内容などを可視化することで、企業の魅力も伝わると思います。それを作成するために企業の社長にも勉強してもらうことは必要です。

(委員)

リスクリングを行おうとするのは中小企業の社長が多いですね。

(委員)

社員のリスクリングは、勤務時間内は通常の業務があるので厳しいですね。補助の範囲はどこまで想定していますか？

(事務局)

精査をしていく必要がありますが、他市の事例を見ると色々あります。案としてはDX化を進めるにあたって必要となるIT関係の資格など限定する必要があるかと思いますが、その部分もご意見をいただければと思います。

(委員)

資格に係る受験料はそれほど高くはありません。むしろ資格取得のために何日も業務ができないということの方が問題です。例えば週の内2日とか、時間を決めて資格取得のトレーニングに充てた時、その部分を支援してもらえるとありがたいです。ただし、どうやって証明するのが難しいですね。

(委員)

ハローワークには教育訓練給付があるのですが、受験料の給付金は出なかったと思うので、抱き合わせで申請できれば良いと思います。

(委員)

補助金や助成金を申請するためにはキャリアマップを作製することなどを要件にすれば良いと思いますが、それだとまた申請者が少なくなってしまうですね。

(委員)

単なる支給ではなく、例えばキャリアマップの作製をすればプラスするなど、インセンティブになるような仕組みが必要ですね。

(委員)

DX化をするのにもどこを自動化すればどれだけ効果があるのか、企業も中々わかっていないのが実情ですね。

(委員)

相談の際に、DX に強い中小企業診断士を派遣してほしいと言ってもらえると良いと思います。

(委員)

中小企業診断士で無料のサービスなどはないのですか？

(委員)

正式に無料というのはないのですが、診断士の実習生が実習で実際の企業に出向き、診断業務をやっていることがあります。

(項目④)

(委員)

どれぐらいの学生が奨学金を借りられているのですか？

(委員)

具体的な数字まではわかりませんが、利用者はかなり多いと思います。貸与型だけではなく給付型の奨学金も始まっています。

(委員)

奨学金代理返還の補助金は魅力的だと思います。

(事務局)

今までは給料に上乘せして従業員本人が奨学金を返済する方法だったのですが、新たに企業が直接奨学金を返済できるという代理制度ができて、それを利用してもらうことで企業の魅力をもたせようことを考えており、補助金はそのきっかけの一助になることを想定しています。なお、大阪府でも同様の支援を行っていますので、そのあたりの調整は必要かと考えています。

(項目⑤)

(委員)

インターンシップにはいろいろな種類があり、いろいろな条件を設定していかないといけないです。

(委員)

労働局のデータでは有償でインターンシップをしている割合は4.6%でした。まったく社員と同じ仕事をして、会社にとって利益が出るということであれば、雇用関係を結ぶことを推奨しているのですが、そこまで進んだ事例はありません。有償で魅力を感じてインターン先を選ぶというのではなく、会社の魅力を知ることには重きを置いている傾向があります。

(委員)

逆にお金をもらうということで学生が警戒してしまうかもしれませんね。

(委員)

個人的にはインターンシップは有償であるべきと思っています。学生はアマチュアですが、社会人になるとプロになるわけです。仕事ができなくてもプロなわけで、労働の対価としてお金をもらうわけですよ。その違いを学生のうちに教えることも必要かと思っています。給料はどこから出ているのかを認識して、知ることには意味があると思います。

(委員)

賃金が発生するような具体的なインターンシップは少ないと思います。

(委員)

インターンシップをすることで仕事のことが見えてくるのが魅力です。

(委員)

インターンシップの時期なんですけど、学校と調整をしないとタイミングによっては講義と重なることになってしまいます。授業のカリキュラムに含めてもらうなど、そのあたりの調整は今後出てくると思います。

(委員)

基本は欠席になってしまいますので、インターンシップで補助金を出すのであればそこまで考慮しないといけないですね。ただし、ハードルが上がると気軽にインターンシップをすることにならないのがネックですね。

(委員)

学校側の単位に組み込んでもらうこともそうですが、企業側としてはどうやってインターンを受け入れるのか、というところまで踏み込んでいく必要があると思います。

(事務局)

東大阪会議所でもインターンシップ事業を行っており、企業は集まっているのですが、学生が来ないのでその仕掛けということで考えています。参加企業は一定あった中でマッチングができないので、企業の魅力を上げてもらう必要もありますが、なかなかマッチングができていないので、学生を呼び込みたいと思っています。

(委員)

そもそも製造業にインターンシップは少ないです。大体はサービス業やIT系にいきますね。

(委員)

インターンシップは学生からすると学びにいく感覚なので報酬は違和感があるかと思います。

(委員)

東大阪市が仲介するインターンシップということで、各学校と連携し、DM等を送れる仕組みなどがあれば良いですね。

(委員)

インターンシップに参加し、レポートを書けば単位をもらえる授業があるのですが、企業数も限られますし、学生もある程度拘束されることを前提としている部分があります。もっと手軽に見学をたくさんしたいというニーズもあります。

(委員)

各学校に働きかければ連携はできるかもしれないですね。

(事務局)

東大阪商工会議所の話ではありますが、各学校はインターンのマッチングは乗り気になっていないような状況です。なかなか苦戦していると聞いています。

(委員)

インターンシップとなるとハードルは高いですが、工場見学などを希望しているニーズに対応することは良いと思います。見学などで会社を知ってもらう一助になると思います。

(委員)

知るということは大事ですね

(項目⑥)

(委員)

ファクトリーの公式Instagramで、例えば企業をピックアップして流すということは可能ですか？

(事務局)

可能だと思います。

(委員)

Instagramは更新が大事と聞きます。

(委員)

ファクトリーに登録している企業の情報を流せば、他の企業がファクトリーに登録してくれる可能性があります。ファクトリーの企業数を増やすきっかけになるかもしれませんし、より多くの企業に広がっていくことも考えられますね。

(委員)

フォロワー数などは基本失業しているときや求職している時にしか見ないので、ニーズが継続的にあるわけではないのでフォロワー数を増やすのは大変ですね。求職以外の情報などがあればいいですが。

(事務局)

今はセミナーな内容など載せているのですが、それ以外のフランクな情報などは載せていません。

(委員)

動画作成への支援はあってよいと思います。また、インスタの活用についてはもう少し工夫が必要だと思います。

○案件3「スケジュールについて」

今回いただいた意見をまとめさせていただき、新しい制度の形に具体化してければと思っております。

○閉会